

新入生のボランティア意識 — 「新入生ボランティア活動アンケート」から

1. 調査の目的と概要

ボランティアセンターでは、毎年4月新入生オリエンテーションの際に、ボランティア活動に関するアンケート調査を行っている。この調査は、新入生のボランティアへの意識や活動の意向を明らかにし、センターが取り組むべき課題についての情報を得ることを目的としている。2001年度に開始した新入生を対象としたこの調査は、本年度で11回目を迎えた。年度ごとに調査項目に多少の見直しはあるものの、基本的には同じ質問項目を用いてきた。調査結果は各年度の報告書で公開されている。

2011年度は2,729名の新入生から回答を得ることができた。昨年度の回答者数は2,405名であったので漸増であるが、2008年度(2,653名)、2009年度(2,729名)のレベルに戻ったと解釈すべきであろう。

2. 調査結果

(1) 大学入学以前のボランティア活動経験について

大学入学以前のボランティア活動経験について尋ねたところ、経験有りが43.3%、無しが56.4%であった。活動経験者の割合は、2008年：50.1%、2009年：50.3%、2010年：47.2%、2011年：43.3%と、この2年間は減少傾向にある。

(2) 大学時代にボランティア活動に参加したいか

参加希望者の割合は70.2%、希望しない者の割合は29.6%であった。過年度の参加希望者の割合は、2008年：61.2%、2009年：62.6%、2010年：60.4%であったので、例年よりも約10ポイント高い割合を示していた。

次に参加希望者のみに限定して、ボランティア活動に参加したい理由について尋ねたところ、例年同様、「新しい出会いや経験を得たい(53.9%)」「ものの見方や考え方を広めたい(50.2%)」が高い割合を示していた。一方、「地域や人のために役立ちたい(41.7%)」が例年よりも7ポイントほど高い値を示していた。

また、活動日の希望について尋ねたところ(複数回答)、平日が10.2%、休日が28.4%、長期休暇中が63.4%であった。2010年度では平日が14.7%、休日が24.1%、長期休暇中が63.6%であったことから、長期休暇中以外の休日を利用して活動したいと考える学生の割合が増加したことがわかる。

ボランティア活動参加希望者の増加、特に「地域や人のために役立ちたい」と考える新入生の割

合が増加したのは、東日本大震災の影響の表れであると考えられる。長期休暇だけでなく、休日を利用して参加したいと希望する新入生の割合が増加していることは、学生募集を行う際、念頭に置いておくべきであろう。

一方、ボランティア活動に参加を希望しない学生を対象として、参加を希望しない理由を尋ねたところ、「時間がない (42.3%)」「きっかけがない (27.2%)」「関心がない (27.1%)」が上位を占めていた。この3項目が上位を占めるのは例年の傾向と同じであるが、特筆すべきは、「きっかけがない」「関心がない」新入生の割合がそれぞれ5.3, 3.2ポイント低下したことである。これらのハードルが下がっていることから、「時間がなくて難しい」と考える新入生に対して、時間をやりくりして活動を行っている上級生の事例などを伝えることなどによって、参加希望者を増やすことができる可能性があることがわかる。

(3) 関心があるボランティア活動について

関心があるボランティア活動分野を複数回答で尋ねたところ、「国際 (17.5%)」「環境 (14.0%)」「まちづくり (14.0%)」が上位であった。上位2位までは例年と同じであるが、第3位が「子ども」ではなく「まちづくり」となった点が特徴的である。また、「まちづくり」と回答した者のみを対象として集計した結果、「祭り・イベント (77.4%)」「災害 (26.2%)」「地域おこし (19.9%)」が上位であった。災害は2010年の14.4%から11.8ポイント増加しており、ここにも東日本大震災の影響をみることができる。

(4) ボランティア活動を始めるにあたっての心配事

複数回答にて尋ねたところ、「自分にできるか (46.5%)」「役に立てるか (33.1%)」「最後まで続けられるか (28.1%)」が上位を占めていた。「自分にできるか」は昨年より2.3ポイント、「役に立てるか」は昨年より4.2ポイント、増加していた。東日本大震災における、あまりに広範囲にわたる甚大な被害を目にした時、本当に自分にできるのか、役に立てるのか、不安に感じていたことが示唆される。

(5) ボランティアセンターおよび1 Day for Othersの認知度

ボランティアセンターの存在を認知していた新入生の割合は60.0%であり、昨年の52.8%に比べて7.3ポイント増加した。一方、1 Day for Othersを認知していた新入生の割合は25.9%であった。1 Day for Othersについては、広報活動に力を入れる必要があることが示された。

(浅川)